2022年度　事業報告書

（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

学 校 法 人 敬 和 学 園

敬 和 学 園 大 学

敬和学園高等学校

Ⅰ. 法人の概要（2023 年 3 月 31 日現在）

1. 学校法人敬和学園

理事長　榎本　榮次

法　人　本　部　　新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話　0254-26-3636　　FAX　0254-26-3646

2. 設置学校及び所在地

敬 和 学 園 大 学　　新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話　0254-26-3636　　FAX　0254-26-3646

https://www.keiwa-c.ac.jp/

敬和学園高等学校　　新潟県新潟市北区太夫浜 325 番地

電話　025-259-2391　　FAX　025-259-7281

https://www.keiwa-h.jp

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法（昭和 22 年法律第 25 号）及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟市開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高校が創立されました。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味しています。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれています。

敬　和　学　園　の　沿　革		
1963 年	11 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966 年	7 月	日本基督教団第 9 回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967 年	1 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6 月	第 1 回理事会開催　初代理事長に北村徳太郎就任
	8 月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供

敬　和　学　園　の　沿　革		
	11月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12月	法人登記完了
1968年	3月	敬和学園高等学校設置認可
	4月	敬和学園高等学校　初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第1回入学式
	12月	敬和学園　2代目理事長に大村勇就任
1976年	10月	敬和学園　3代目理事長に武藤富男就任
1977年	11月	敬和学園高等学校創立10周年記念式典
1982年	4月	敬和学園　4代目理事長に高橋勝就任
1984年	4月	敬和学園高等学校　2代目校長にジョン・モス就任
1986年	10月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987年	11月	敬和学園高等学校創立20周年記念式典
1989年	1月	敬和学園　5代目理事長に後宮俊夫就任
1990年	4月	敬和学園高等学校　3代目校長に榎本榮次就任
	12月	大学設置認可（人文学部　英語英米文学科、国際文化学科）
1991年	4月	敬和学園大学　初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第1回入学式 敬和学園大学開学式
1993年	4月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997年	11月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998年	1月	敬和学園高校チャペル完成・初礼拝
	6月	敬和学園高等学校創立30周年記念式典
2000年	9月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001年	4月	敬和学園大学創立10周年記念式典
2003年	4月	敬和学園大学　2代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校　4代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004年	4月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更
2005年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10月	敬和学園大学創立15周年記念セミナー
	11月	敬和学園大学創立15周年記念講演会
2006年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007年	1月	敬和学園高等学校　新ホール「友愛館」竣工
	11月	敬和学園高等学校創立40周年記念礼拝
2008年	3月	敬和学園大学　大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009年	4月	敬和学園大学　3代目学長に鈴木佳秀就任

敬　和　学　園　の　沿　革		
2010年	3月	敬和学園大学ピロティ改修
	10月	敬和学園大学創立20周年記念式典
	12月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011年	4月	敬和学園　6代目理事長に大宮溥就任
2012年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置
2015年	3月	敬和学園大学　大学基準協会の大学評価（第2期）により「適合」の認定を受ける
	4月	敬和学園大学　英語文化コミュニケーション学科の定員を80人から60人に変更
	5月	敬和学園　7代目理事長に小西二巳夫就任
	6月	敬和学園大学　4代目学長に山田耕太就任
2016年	4月	敬和学園大学　学生寮開設
2017年	2月	敬和学園大学　ラーニングコモンズ開設
	9月	敬和学園法人・高校創立50周年、大学創立25周年記念式典
	10月	敬和学園創立50周年事業、宗教改革500周年記念講演＆オルガンコンサート
2018年	4月	敬和学園　8代目理事長に榎本榮次就任 敬和学園高等学校　5代目校長に中塚詠子就任
2020年	10月	敬和学園大学創立30周年記念式典
2021年	4月	敬和学園高等学校　6代目校長に小田中肇就任
2022年	3月	敬和学園大学　大学基準協会の大学評価（第3期）により「適合」の認定を受ける
2023年	4月	敬和学園大学　5代目学長に金山愛子就任

5. 設置する学校の学部・学科等の入学定員・収容定員・在学者数

（2022年5月1日現在　学校基本調査より）

学校名・学部・学科等			入学定員	収容定員	在学者数	定員充足率
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60名	240名	206名	85.8%
		国際文化学科	80名	320名	406名	126.9%
		共生社会学科	40名	160名	132名	82.5%
		計	180名	720名	744名	103.3%
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	200名	600名	492名	82.0%

6. 役員・評議員・教職員の概要

（1） 役 員 （2023 年 3 月 31 日現在）

定数：理事 13 名、監事 3 名

区 分	氏 名	常 勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	就任年月日・主な現職
理 事 長（7 号理事）	榎本 榮次	非常勤	業務執行	2015 年 4 月 1 日就任 2018 年 4 月 1 日理事長就任
1 号理事	山田 耕太	常 勤	業務執行	2003 年 4 月 1 日就任 2015 年 5 月 28 日常務理事就任 敬和学園大学学長
2 号理事	小田中 肇	常 勤	業務執行	2018 年 4 月 1 日就任 2021 年 5 月 25 日常務理事就任 敬和学園高等学校校長
3 号理事	下田尾 治郎	常 勤	業務執行	2015 年 6 月 1 日就任 敬和学園大学宗教部長
3 号理事	宇田川 潔	非常勤	業務執行	2001 年 4 月 1 日就任 2015 年 5 月 28 日副理事長・常務理事就任
3 号理事	金山 愛子	常 勤	業務執行	2021 年 4 月 1 日就任 敬和学園大学学長補佐
4 号理事	熊江 秀一	非常勤	非業務執行	2017 年 4 月 1 日就任 日本基督教団大宮教会主任担任教師
4 号理事	片岡 宝子	非常勤	非業務執行	2021 年 4 年 1 日就任 日本基督教団東中通教会主任担任教師
4 号理事	長倉 望	非常勤	非業務執行	2013 年 4 月 1 日就任 日本基督教団新潟教会主任担任教師
5 号理事	横山 由美子	非常勤	非業務執行	2014 年 4 月 1 日就任 おらって市民エネルギー㈱取締役
6 号理事	近 伸之	非常勤	非業務執行	2011 年 4 月 1 日就任 日本同盟基督教団豊栄基督教会牧師
7 号理事	東 晴也	常 勤	業務執行	2016 年 4 月 1 日就任 敬和学園高等学校のぞみ寮寮長
7 号理事	高田 清太郎	非常勤	非業務執行	2019 年 4 月 1 日就任 ㈱高田建築事務所代表取締役会長

区　分	氏　名	常　勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別	就任年月日・主な現職
監　　事	吉 澤　　昭 男	非常勤	非業務執行	2002 年 5 月 31 日就任 (福)西山福祉会理事長
監　　事	佐 藤　　哲 也	非常勤	非業務執行	2009 年 5 月 28 日就任 新発田ガス㈱代表取締役社長
監　　事	渡 辺　　明 紀	非常勤	非業務執行	2017 年 4 月 1 日就任 新発田建設㈱代表取締役社長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①補償契約の内容

私立学校法の改正に伴い、理事会決議により補償契約の内容を決定し、2021 年 12 月 1 日から補償契約を締結した。

対象役員の氏名：

理事　榎本 榮次、宇田川 潔、山田 耕太、小田中 肇、長倉 望、
片岡 宝子、熊江 秀一、横山 由美子、近 伸之、東 晴也、
下田尾 治郎、金山 愛子、高田 清太郎

監事　吉澤 昭男、佐藤 哲也、渡辺 明紀

補償契約の内容の概要：

理事及び監事が職務執行に関して法的な責任追及を受けたときに、その防御費用や損害賠償金を学校法人が負担する。

②役員賠償責任保険契約（2022 年度）の内容

私立学校法の改正に伴い、理事会決議により、2021 年 12 月 1 日から役員賠償責任保険に加入した。

保険期間：1 年間（2022 年 12 月 1 日～2023 年 12 月 1 日）

保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者：学校法人敬和学園、本学園の理事及び監事

支払限度額：保険期間中総支払限度額 1 億円

保険料：155,850 円

（２）　評議員　　（2023 年 3 月 31 日現在）

定数：27 名

区　　分	氏　　名	就任年月日	主な現職
第１号評議員	東　　晴　也	2015 年４月１日	敬和学園高等学校のぞみ寮寮長
第１号評議員	浅 妻　　和 章	2021 年４月１日	敬和学園高等学校教頭
第１号評議員	菅 原　　只 行	2022 年４月１日	敬和学園高等学校教諭
第１号評議員	趙　　晤　衍	2011 年４月１日	敬和学園大学教授
第１号評議員	下田尾　治郎	2014 年４月１日	敬和学園大学宗教部長
第１号評議員	金 山　　愛 子	2003 年４月１日	敬和学園大学学長補佐
第２号評議員	川 村　　雅 子	2019 年４月１日	新潟市社会福祉協議会職員
第２号評議員	樋 沢　　康 博	1997 年５月 28 日	樋沢不動産代表
第２号評議員	上 田　　晋 三	2010 年８月１日	㈱サンフロスト代表取締役
第２号評議員	長　北　　博	2017 年４月１日	㈱長北組代表取締役
第２号評議員	近　　伸　之	2011 年４月１日	日本同盟基督教団豊栄基督教会牧師
第２号評議員	鈴 木　　貴 之	2005 年４月１日	鈴木貴之社会福祉士事務所代表
第３号評議員	本　間　　彊	1995 年３月 17 日	丸屋本店㈱代表取締社長
第３号評議員	清 水　　明 次	2015 年４月１日	日本基督教団小出教会主任担任教師
第３号評議員	横山　由美子	2008 年４月１日	おらって市民エネルギー㈱取締役
第４号評議員	辻 元　　秀 夫	2019 年４月１日	敬和学園大学寮監
第４号評議員	久保田　愛策	2020 年４月１日	日本基督教団十日町教会主任担任教師
第４号評議員	片 岡　　謁 也	2014 年４月１日	日本基督教団若松栄町教会主任担任教師
第４号評議員	髙 澤　　大 介	2013 年４月１日	菊水酒造㈱代表取締役社長
第４号評議員	熊 江　　秀 一	2017 年４月１日	日本基督教団大宮教会主任担任教師
第４号評議員	宇 田 川　　潔	2001 年３月 30 日	敬和学園 副理事長・常務理事
第４号評議員	田 中　　美 香	2015 年４月１日	
第４号評議員	鷹 澤　　昭 一	2019 年４月１日	NPO 法人妙高こうげんむら理事長
第４号評議員	田　口　　昇	2021 年４月１日	(福)シャーローム常務理事
第４号評議員	石　原　　剛	2021 年４月１日	パルス電子㈱代表取締役
第４号評議員	小　竹　　城	2015 年４月１日	敬和学園大学事務局長
第４号評議員	太 田　　信 弘	2009 年４月１日	敬和学園高等学校事務長

（3）教職員数（2022年5月1日現在）

① 法　人

専任職員	2名

② 大　学

専任教員	26名	専任職員	22名
特任教員	1名	任期付専任職員	0名
契約講師	3名	嘱託職員	3名
客員教員	1名	臨時職員	2名
非常勤講師	64名	非常勤職員	8名
合計	95名	合計	35名

③ 高等学校

教諭	34名	専任職員	23名
助教諭	3名	嘱託職員	10名
常勤講師	4名	臨時職員	4名
非常勤講師	7名		
合計	48名	合計	37名

Ⅱ. 中長期計画

1. 敬和学園大学の目指すべき方向性（2019～2023 年度計画）

（１）AI 時代のリベラルアーツ教育

「多様性」（ダイバーシティー）と「ICT」をキーワードに、共通基礎科目の講義内容を市民教育へと収斂させるなど、人権・平和・共生にアクセントを置いた教育プログラムを展開するためのカリキュラム改革を実施します。

（２）ミッション・ステートメントと中長期ヴィジョンの共有

ミッション・ステートメントを柱に、大学教職員が一致団結してユニークな敬和教育を創造していきます。地元の学生を地元の地域社会を担う人物に育成していく「地域循環型教育」、とりわけサービスラーニングに重点を置き、「まちなかキャンパス化」を進めます。

（３）大学の魅力と質保証

大学の各種方針を定め、PDCA サイクルを確立し、教育の質の向上を図ります。2019 年度は第三者評価、2021 年度は大学基準協会による大学評価を受けます。

評価後は、より魅力ある大学となるように改善するとともに、大学の魅力を発信するため、入学から教育活動を経て卒業、就職するまで一貫した広報活動を展開していきます。

（４）学生確保の方針

人口減少が進み、県内の大学進学者も減少することが予想されます。このような状況の中、敬和学園の「7 年間の一貫教育」を具体化して、キリスト教教育・英語教育・情報教育・歴史教育などの教育課程を始め、寮教育、クラブ活動、ボランティア活動、サービスラーニングなどの課外活動の連携、法人組織の支援協力体制の強化を進めます。敬和学園高等学校からの内部進学者による入学定員の確保と、収容定員の 100%維持を目指します。

（５）学生支援体制の強化

2015 年に開所した学生支援センターと 2016 年に開寮した学生寮について、当初の目的を達成しているかどうか点検評価を行い、改善すべき点を改善します。

学生アンケートや卒業時アンケートの調査結果から、学生の満足度を上げるための学生支援体制を強化し、退学者数 3%以内と就職率 80%達成に努めます。

（６）国際交流の強化

短期留学を促し、在学生の 5%が留学（海外研修を含む）することに努めます。

（７）経営改革・財政改革

教職員一人ひとりが経営マインドをもち、将来を見据えた上で、時機に応じた改革を進めていく必要があります。人件費比率を 60%以下に抑えつつ 180 人の学生確保を前提として黒字化を進めていきます。

2. 敬和学園大学の中長期計画の進捗・達成度状況

2022 年度の大学の大きな事業として、新発田館・ニューエル館の外壁等の外部改修工事と、栄光館のエレベーターの入替工事を中長期計画どおりに実施しました。

カリキュラム改革については、2021 年度から新カリキュラムに移行し、2022 年度に完成年度を迎えました。コロナ禍が落ち着いたこともあり、サービスラーニングも昨年度よりも活発に実施され、地域社会での学生の活動を展開し、「まちなかキャンパス化」を進めています。

国際交流関係では、海外福祉研修が実施され、学生がデンマークに研修に行ったほか、授業の一環として、海外でフィールドワークも実施され、台湾やタイに行くなど、グローバルな授業を展開しています。また、外務省の北米地域との交流事業である「カケハシ・プロジェクト」に学生が参加し、米国ハワード大学の学生と、お互いの国を訪れて異文化理解と外交政策について学びました。次年度はコロナ禍も落ち着き、海外留学の希望者の増加が見込まれます。

2021 年度に受けた大学認証評価結果で指摘された「是正勧告」及び「改善課題」については、毎年実施している中長期計画（ロードマップ）成果達成度評価により、取り組み状況を点検し、改善報告書の提出期限である 2024 年度までに改善を進めていきます。

Ⅲ. 事業の概要

理事長　榎本　榮次

学校法人敬和学園の 2022 年度の事業概要を報告します。

1. 法 人

新年度を迎え、薫風の中、硬い地面を突き破って顔を出している筍に生きる力を感じます。2022 年度を振り返ってみると、昨年に引き続き今年も、コロナ禍に明け暮れ、また気候変動による自然災害、そしてウクライナ戦争という 3 つの禍に世界が覆われています。それに加え、スーダンの内戦が厳しさを増しています。そのような状況下にあっても敬和学園の諸活動は意義深く進められ、生徒・学生は互いに工夫し合い若者らしく活動していることを感謝します。

今日、わたしたちを取り巻く世界は、対立が多く個々がバラバラにされがちです。科学技術の発達とは裏腹に多くの場で考えや立場が違うと会話が成り立ちにくくなっています。それは個人のレベルでも、国家レベルでも言えます。物理的には多くの人と出会うけれど、本当の隣人との出会いは難しい。若者は特に孤独な怖れに囲まれているというのが現実ではないでしょうか。「つながり」が難しくなっています。

また常に「正解」が求められます。しかしこの社会に起こっていることは一つの正解ではないようです。むしろ「正解はこれだ」というのは役に立たないばかりか、有害になります。同じ日本人でも生まれや育ちが違うと、全く違った意見を持っています。家庭内でもそうです。考え方が違い、正解は様々です。そこで必要なことは、「一つの正解を見つけること」よりもものの考え方や感じ方の違う人々の中で、いかにほかの人たちの考えを聞き、理解し、自分の主張も述べて理解し合い、共存していくかが求められます。相手の言いなりになるのでもない、しっかりと聞いて折り合いを捜すのです。敬和学園の人格教育はここにあります。他者とつながり共に生きる知恵を持つことです。そのためにいろんなことを学ぶのです。

敬和の卒業文集や学生たちの感想を見ると、「敬和に来て新しい自分に出会えた」「友達との出会いで新しい世界が見えた」というような言葉とよく出会います。素晴らしいことです。教育はつながりだと思います。そこで敬和での 3 つのつながりを大切にしたいと思っています。

一つ目は天とのつながりです。キリスト教主義です。「天における御心が地にもなりますように」と祈るように、個人の思いが常に天の真理に向かい、それとつながっていたいのです。ただ覚えるだけの勉強ではなく、真理に向かいます。それとつながるのです。キリスト教主義に立ち、聖書や神とのつながりを大切にします。敬和学園はキリスト教主義を基本とします。これまで教会から生み出され、教会に支えられてきました。生徒・学生を教会に送ります。教会もまた敬和に生徒を送ってください。世界と神に仕える若者を育てるのです。

勉強を天の真理に結びつけるのです。

二つ目は人と人とのつながりです。「人格教育」を基本に据えます。7年をかけての人づくりです。高大一貫教育を重視します。そのための連携推進委員会を設けて、生徒・学生の交流を図ります。学内ではいろいろな行事を設け、そこでの出会いを大切にしています。クラブ活動や寮生活、多くの学び合いを通して出会いの場を作ります。出会いを勉強に結びつけるのです。

三つ目は地域とのつながりです。これは地方の学校ならではの取り組みであり、財産であり課題です。新潟市、新発田市や聖籠町とのつながりを求めます。大学においてはオレンジ会や後援会から力強い応援をいただいています。そしてサービスラーニングなどで地域とのつながりが実践されています。高校においても、これからの課題にします。地域性と学問性のつながりです。

各自が自分という存在をしっかりと自覚しつつ、相手と話し合って、新しい自分との出会いの場を提供する学園を目指します。そのため上の３つの「つながり」を求めたいと思います。

学内的には、大学において山田耕太学長が2023年３月末をもって退任され、後任として金山愛子教授が新学長に就任されました。これまでの山田前学長のよき伝統を受け継ぎ、金山新学長のリーダーシップに期待しつつ新しい学園作りにご協力をお願いします。

数年前から「日本私立大学連盟」による「私立大学ガバナンス・コード」が出されています。敬和学園としても、独自の理念に立ちつつ自主性と多様性に基づく学園としてのガバナンスの強化、向上を目指していきたいと思います。大学、高校を通してその財政、組織の在り方、教育の進め方、教職員、理事・評議員会の在り様を検討しています。大学では教学関連及び経営関連それぞれの「中長期計画」を立て歩み始めています。

学園として最も大きな課題は、経営の健全化とその基礎である学生、生徒数の確保です。財政面における課題は努力されつつも危機的状況は厳しさを増しています。コロナ禍や円安による物価高は経営をなお厳しくしています。賃金のアップが説かれますが、大企業では可能でも小さな地方の学校では賃金を抑えざるを得ない現状です。

改善には収入を増やすか、支出を減らすかのどちらかです。収入は学生・生徒納付金と補助金と寄付金です。ここをしっかりと固めなければなりません。また経費削減のため、無駄を見つけてスリム化に努めましょう。高校においてボーナスの一部削減をせざるを得ない状況でした。

入学者数についても厳しい状況です。昨年度に続きコロナ禍の下で、様々な困難がありました。2023年度は、大学において、新入学生は定員180名に対して170名（昨年は165名）。高校では200名の定員に対し195名（昨年は172名）の入学者が得られました。大学、高校において若干の回復が見られることは希望です。

入学者が定員を恒常的に割る傾向は、地方の小規模学校の一般的な状況です。しかしな

がら、地方であることの特徴を生かすことが強みとなります。コロナ禍の中でキリスト教主義学校に困難が見られます。高校と大学の連携が問われています。また教職員はもとより、少人数でこそできる敬和教育をさらに充実させていかねばなりません。コロナ禍を理由に消極的にならず、困難な学生への支援も考えていきましょう。

敬和学園の奨学金制度は重要な教育の特質です。この意義もしっかりとらえ、可能な支援をしていきます。ただし過重になりすぎているところを改革していきます。生徒・学生の相談窓口も整えねばなりません。

本学園の特徴は、少人数なるがゆえにできる一人ひとりへの人格的な関わりです。大学においてはリベラルアーツを理念とする教育と地域に根差したサービスラーニングなどを通して社会に必要な人材を育成することです。都市の大規模校ではできないような、今こそ地方の少人数だからこそできる人格教育、対面教育を整え広めるチャンスでもあるでしょう。ガバナンスの向上に努め、良い教育環境を整えねばなりません。

敬和学園の「キリスト教主義に基づく人格教育」には、上にあげた「3 つのつながり」を大事にしたいと思います。「教会とのつながり」「高校・大学のつながり「地域とのつながり」を発展させます。高校からは大学へ毎年 50 人を送ることを目標にしています。2023 年度は 40 名を送ることができました。「寮の教育」が欠かせません。高校では入寮生が減少し、男女各一館に縮小しましたが、寮教育の意義は決して小さくなっていません。大学の向山寮は新しい希望になっています。コロナ禍が終息した今こそ全国へキリスト教教育、寮教育の意義を訴えていきたいと思います。

私学の特徴として寄付による支えを求めることも重要です。寄付は財政の支柱であると共に大きな教育運動です。敬和教育への理解を深めつつ、支援を求めていきます。良い教育するためにはお金が必要です。その場には寄付が集まります。

全教職員が安心して働ける職場となることが重要です。教職員の生活をしっかりと保障し、安心して働ける職場にしていきたいと思います。現在の一時期の困難に耐えながら財政の回復改善に努めます。

また、学園全体の高い倫理観としっかりとした人権意識、互いの信頼関係が欠かせません。恐怖と派閥が支配するような職場では良い教育ができません。明るい職場と互いに高め合う信頼と自浄作用が必要です。そこには崇高な教育への情熱が求められます。これも自然にしていたら、混乱した倫理性の欠けた職場となります。集団的にも個人的にもこのための学習を怠ってはなりません。ハラスメントや非民主的な力が支配的な学園にしてはなりません。困ったときにはすぐに相談できる態勢を整えたいです。表面的な平和ではなく、ぶつかり合いながらも互いを認め合う民主性を身につけねばなりません。「一人ひとりを大切に」という理念は、まず職場から心がけましょう。無いものねだりで欠点を責め合うのではなく、補い合いつつ、自浄作用を持ち、より高い理想に向かう職場、学園にしていかなければなりません。

理事や評議員の方々にはご多忙の中大変なご協力をいただいており、深く感謝します。私立学校法の改正により、その責任も重くなっています。理事会や評議員会の在り様もガバナンスの向上に努め、そのための研修も必要です。学園がよくなるために自由闊達な意見が交わされるように努めたいと思います。経営において、利害の不透明のないように皆さんの理解と協力をお願いします。

最後に、創立以来、敬和学園のためにすべてをささげてくださった山田耕太前学長のよきお働きに心から感謝申し上げます。これからの先生のご家族とお働きの上に神の祝福をお祈りいたします。

敬和学園としては、先生のご意思を継ぎ「まず神の国と神の義とを求めなさい」というイエスの言葉に立ちつつ、神の真理に向かって進める学園になるように、力と祈りを合わせたいと思います。

2.大 学

大学では、昨年度に引き続きコロナ禍ではありましたが、教育研究活動や学生の課外活動も感染防止対策をしっかり行い、制限がある中でも工夫を凝らしながら、これまで中止となっていた活動も徐々に再開することができました。

以下、2022年度の大学の教育研究活動等の取り組みについて報告します。

（１）大学の理念・目的、３ポリシー

◇建学の精神

神を敬い、人に仕える

◇ミッション・ステートメント

敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中でリベラル・アーツ教育を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成する。

◇ヴィジョン

隣人に仕え持続可能な社会を担う良識ある市民を育成し、地域社会と国際社会に貢献する。

◇３ポリシー

・ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

① 人権と人間の尊厳の原理を尊重する姿勢と真理を希求する姿勢を身につけている。（基礎知識）

② グローバルな視点をもち、分析的・批判的に考えて判断し、明瞭かつ効果的に表現することができる。（専門知識、論理的思考、批判的思考）

③ 対話とコミュニケーションを重んじ、隣人に仕えることができる。（コミュニケー

ション能力）

④ 高い倫理的基準を持ち、地域社会に貢献することができる。（社会との関係）

・カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

① キリスト教に基づいたリベラルアーツ教育により、人権と人間の尊厳の原理を尊重する態度と教養を養う。（基礎知識）

② 異なる文化について複眼的に見ることができ、分析的・批判的に考えて判断し、明瞭かつ効果的に表現する力を養う。（専門知識、論理的思考、批判的思考）

③ 日本語と外国語を用いて、人とのコミュニケーションを豊かにする能力、さらに、情報リテラシーを身につけて、社会と対話する情報の受発信を行う能力を養う。（コミュニケーション能力）

④ 地域や国際社会の課題について理解を深め、インターンシップ等を通して社会に貢献する力を養う。（社会との関係）

・アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）

① グローバルな視点に立って考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重視する、国際的教養人をめざす人。

② 敬和学園大学における学びを通じて、「人間とは何か、人生をいかに生きるか」を考える意欲を持つ人。

③ 真理と自由を探求する意欲があり、人の役に立ちたいと考える人。

（２）教学・学生支援

2022 年度は、前年度に引き続きコロナ禍での活動に終始した一年となりましたが、学内や学生寮で感染が拡大することはありませんでした。その中で、４月には新入生オリエンテーションを、昨年度と同様にコロナ禍前より縮小する形式で学内にて実施しました。同じく４月には感染防止対策を講じて、新入生歓迎公開学術講演会を開催しました。10 月の敬和祭（学園祭）は在学生、学外者に対しても対面で行い、併せてオンライン中継で配信しました。７月と 12 月にはスポーツ大会を開催しました。２月には入学予定者を対象とする入学前スクーリングを対面で開催しました。その他の入学式、卒業式等の行事は、来場者数を制限して基本的に対面で実施することが出来ました。

なお、2019 年度末より新型コロナウイルス感染拡大防止のために、国を挙げた対策が講じられましたが、本学としても、基本的には対面授業を主体として行い、学生・教職員及び関係者の安全確保と感染防止、学生への教育サービス確保のために、柔軟且つ適切に対応してきました。

カリキュラムに関して、2021 年度より英語教育プログラム KEEP（Keiwa Extensive English Program）の科目をレベル別に開講する等、英語教育の更なる充実を図りました。また、英語文化コミュニケーション学科は、2020 年度よりグローバル・マインドを

備えた人材を育成するキャリアコミュニケーション・コースを開設して、新カリキュラムを導入して、3 年目の 2022 年度はほぼ全科目が開講されました。国際文化学科では、2019 年度に新設した「情報メディア・コース」のカリキュラムが 4 年目を迎え、全科目が開講されました。共生社会学科も、2021 年度より「ソーシャルワーク・コース」のカリキュラムを大幅に改定して 2 年目も順調に終了しました。

2022 年度は海外留学が一部再開し、カケハシ・プロジェクト（米ハワード大学との交流プログラム）では、2 月にアメリカに本学学生 19 名と引率教員 1 名が行き、過密かつ深い学びを得た 1 週間のプログラムをこなしました。3 月のハワード大学からの 18 名（学生 16 名、引率者 2 名）の訪日プログラムでは、本学学生 19 名およびメンバー以外の学生 13 名ほどが参加し交流プログラムを実施しました。デンマークのバァナゴップホイスコーレの研修は 8 月から 9 月にかけて行われ、本学学生 10 名と引率教員 2 名が、1 週間から 3 週間のプログラムに参加しました。

また、「実践するリベラルアーツ教育」に相応しい人物の育成のために、2016 年度に「学生寮」を開寮して 7 年目の 2022 年度は、聖書【詩編１２１編】「目を上げて、わたしは山々を仰ぐ。わたしの助けはどこから来るのか。わたしの助けは来る／天地を造られた主のもとから。」に由来して、学生寮を「向山寮」と命名しました。定員 40 名のほぼ 9 割の寮生で寮運営を開始しましたが、退寮者が出てしまい、年度の途中では 7 割の寮生となってしまいました。なお、2021 年度の途中より寮監を交代して運営体制を強化し、2022 年度は、寮長、副寮長を中心として寮生が自主的に寮運営をすることができました。「向山寮」は、同じく 2016 年度にオープンした隣接する「新発田市立図書館」を含めた複合施設「イクネスしばた」と共に、魅力的な施設となっていますので、今後も円滑に運営ができるように努めていきます。

また、2015 年度に「学生支援センター」を開所し、生活・学習・就職などにおいて困難を抱えている学生を支える仕組みを構築してきましたが、学内外の諸機関とも連携し、組織的に学生を支援して、退学者数を抑制する体制を強化してきました。引き続き、関係部署において具体的な対策を検討して対応していきます。

（3）就職

就職を希望する学生を分母とした就職率が 97.9%で前年比－0.3%、卒業生を分母とする就職者の割合が 75.3%で前年比＋0.５%となりました。卒業生を分母とする就職者の割合は 2022 年度も目標値の 80%に届きませんでした。

その原因は多様ですが、外国人留学生と留年生に正規の就職者が少なかったことが一因ではないかと分析しています。

「キャリア教育」「職業教育」「就職活動支援」プログラムの実施に関してはコロナ禍での実施にも慣れ、オンラインを活用しながら混乱することなく実施することが出来まし

た。

１年生の前期「基礎ゼミガイダンス」は昨年度に引き続き、オンライン形式（オンデマンド配信）での実施となりましたが、後期ガイダンス「自己理解ワーク」は感染状況を見て３年ぶりに実施することが出来ました。

２年生後期の授業科目「キャリア開発入門」はオンライン授業で実施し、履修者も目標値を上回り、学生の満足度も高い結果となりました。最終回のプレゼンテーション実施日程を増やしたことで、一人ひとりの受講者がしっかりと自分の考えを発表する時間を取る事が出来、例年以上に充実した授業となりました。

３年生「キャリア開発」は、昨年度に続き、対面授業を zoom で配信するハイブリッド型で実施しました。また、面接練習やマナー講座等のオンライン授業では実施できないプログラムは感染状況を注視しながら、後期にガイダンスとして希望者を募り対面で実施しました。就職活動準備に必要な情報は十分伝達できました。

３年生を中心に毎年実施しているインターンシッププログラムは、前年と比較して受入れ企業が増え、参加者数もコロナ禍前の水準に戻りました。2022 年度は事前指導・事後指導に時間を割くことが出来、プログラムとして充実させる事が出来たと思います。

３年次生保護者との懇談会、企業との就職懇談会、学内合同企業説明会等の学内イベントについては前年度に引き続き、コロナ禍に対応した実施方法で運営を行うことができました。

また、就職支援の一貫として行っている授業科目「ビジネスマナー講座（秘書検定対策）」は約 70 名、「SPI 対策」は約 90 名と 2022 年度も多くの学生達に学ぶ機会を提供することができました。「ビジネスマナー講座」に関しては、目標とした秘書検定２級の合格率を年間平均合格率で下回ったため改善策を担当講師と相談して対応していきます。

【2022 年度　就職状況】　（2023 年５月１日現在）

就職率　75.3%、就職内定率　97.9%、就職者数　137 名、進学者数　１名

〔主な就職先〕

阿賀町役場、アサヒアレックスホールディングス㈱、アースサポート㈱、アーチ㈱、㈱ウオロク、㈱クラ・ゼミ、CEC 新潟情報サービス㈱、新発田ガス㈱、新発田市役所、島津印刷㈱、㈱スズキ自販新潟、スターバックスコーヒージャパン㈱、セコム㈱、ソフトブレーン㈱、㈱チャーム・ケア・コーポレーション、（福）栃尾福祉会、（福）長岡三古老人福祉会、新潟県小学校教諭、新潟県中学校教諭、新潟県農業共済組合、新潟中央青果㈱、日東アリマン㈱、㈱ハードオフコーポレーション、㈱ホテル泉慶、（福）真心福祉会、丸三証券㈱、モトーレンニイガタ㈱、㈱ヨドバシカメラ、ヨネックス㈱、㈱ロッテリア　他

（4）広報・入試

2023年度入学者は170名と定員には10名届かなかったものの、昨年より5名増えました。学科別では、国際文化学科が定員を大きく超える入学者を集めたことに対し、英語文化コミュニケーション学科と共生社会学科の落ち込みが激しく、入学者数の学科間格差が広がりました。また、法人間では、敬和学園高校からの入学者が40名と大幅に回復しました。

コロナ禍は続きましたが、その影響は薄らいできており、高校訪問、業者主催の会場ガイダンス、高校内ガイダンスの実施については、コロナ禍前の水準まで戻りつつあります。7月、8月のオープンキャンパスは、定員をほぼ満たす形で実施することができました。オープンキャンパス後も、高校訪問、DMなどを通じて参加者の丁寧なフォローを行い、総合型・推薦型での入学者数は、過去10年で最高の135名となりました。

新潟県内受験者の地元志向の傾向は大きく変わっていない中、偏差値および資格取得実績上位の大学から受験する傾向と18歳人口の減少とが相まって、本学を選ぶ受験生が減少しています。このような学力型選抜での入学者数の減少が、そのまま全体の入学者数減少につながっています。広報・入試面の戦略だけでなく、入学後の成長や就職といったエビデンスを積み重ねることで外部からの評価を高めていくことを全学的に議論・検討していく必要があります。

（5）新型コロナウイルス感染症対対応について

2022 年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の対応として、校内の除菌清掃や三密を避けるために学バスの増便を行いました。また、後援会から資金の支援を受けて、大教室、中教室、ラーニングコモンズ、図書館等に空気清浄機を17台設置しました。お陰様でクラスターが発生することもなく、年間を通して無事に対面授業を行うことができました。後援会の皆様には多大なるご支援をいただき感謝申し上げます。

（6）財政

2022年度決算において、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は6,464万円の支出超過となりました。

本年度は収容定員を充足していたこともあり、収支の改善が期待されましたが、その中で、中期計画に基づく大規模修繕工事（約7千万円）を実施することとし、当初予算では628万円の支出超過見込みでした。しかし、学納金収入が前期退学等の半期納付により約2,700万円減収となったことや、支出の退職給与引当金繰入額が退職者の増加により約 2,900 万円追加計上したことなどにより、当初予算に比べて決算の支出超過は約5,800万円の増額となりました。今後、予算編成や執行の質を高める必要があると考えております。

支出超過額は大幅な増額となりましたが、中期計画の大規模修繕工事はほぼ計画どおりに実施し、教育環境の維持・整備をすることができました。その内、トイレのバリアフリー改修工事 806 万円は国の補助金（半額補助）を活用して実施しました。

また本年度支出の中で、新型コロナウイルス感染症対策費用として、合計約 2,100 万円の費用を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

感染対策（学バス増便（三密回避）、保健衛生品、緊急対応用アパート他）	13,641 千円
遠隔授業等通信環境（Zoom ライセンス、無線 LAN 保守他）	1,223 千円
衛生環境（学内除菌清掃、朝換気）	6,357 千円

財政健全化に向けた収支改善の取り組みとして経費削減を継続し、合計で約 2 千万円の削減を実施しました。

また、本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生や大学の教育活動に対しまして、大学後援会、オレンジ会、留学生を支える会の皆様方より多大なご支援を賜わりましたこと心よりお礼と感謝を申し上げます。

（7）2022 年度　卒業者数（9 月卒業者含む）

英語文化コミュニケーション学科	72 名
国際文化学科	87 名
共生社会学科	23 名
合　　計	182 名

（8）地域連携・地域貢献活動（新発田市・聖籠町関係）

【前期】

6 月 11 日　新発田市廃校清掃ボランティア（旧菅谷小学校）
6 月 11 日　新発田市廃校清掃ボランティア（旧本田小学校）
6 月 25 日　「しばた・寺・びらき」ボランティア
6 月 26 日　ビブリオバトル　in　イクネスしばた
7 月　2 日　新発田市廃校清掃ボランティア（旧松浦小学校）
7 月　2 日　聖籠町キッズ・カレッジ（子ども英語教室）（聖籠町町民会館）
7 月 30 日　まちなかキッズパーク参加
8 月 20 日　聖籠町キッズ・カレッジ（子ども陶芸教室）①（結ハート聖籠）
9 月　3 日　聖籠町キッズ・カレッジ（子ども陶芸教室）②（結ハート聖籠）

【後期】

10月1日　新発田市廃校清掃ボランティア（旧米倉小学校）

10月2日　新発田市総合防災訓練（藤塚小学校）参加

10 月 4 日～13日　e スポーツ体験事業(新発田市健康長寿アクティブ交流センター)

10月18日　新発田市オープンカレッジ①（イクネスしばた）

10月25日　新発田市オープンカレッジ②（イクネスしばた）

2月18日　聖籠町キッズ・カレッジ（子ども英語教室）（聖籠町町民会館）

2月10日　新発田市まちづくりドラフト会議 for Youth 2022　参加

【通年】

・聖籠町アクティブ・イングリッシュ（聖籠中学校）

・新発田市川東地区上三光農福連携事業

・しばたフードバンク寺子屋　小学生学習支援

・阿賀北ノベルジャム 2022

・ラジオ番組「敬和キャンパスレポ」（エフエムしばた）

・少年野球 グラウンド貸し出し（新発田リトルシニアリーグ）

（9）オープンカレッジ等主な行事

日　程	演　　題	講　　師	参加者数
新発田市　オープンカレッジ　会場 ： イクネスしばた			
10月18日（火）	忘れ去られたナチス機関誌 『女性展望』から掘り起こす女性像	桑原ヒサ子　名誉教授	39名
10月25日（火）	忘れられない新発田の人～山川丙三郎～	山田耕太　学長	29名
聖籠町　キッズ・カレッジ 「子ども英語教室」　会場 ：聖籠町町民会館			
7月2日（土）	英語で遊ぼう！（その1）	大岩彩子 准教授 英語文化コミュニケーション学科学生	12名
8月20日（土）	子ども陶芸教室＜型つくり＞	趙 晤衍　教授	24名
9月3日（土）	子ども陶芸教室＜絵付け＞	趙 晤衍　教授	24名
10月29日（土）	英語で遊ぼう！（その2）	大岩彩子 准教授 英語文化コミュニケーション学科学生	中止
2月18日（土）	英語で遊ぼう！（その3）	大岩彩子 准教授 英語文化コミュニケーション学科学生	8名
そ　の　他			
4月15日（土）	新入生歓迎公開学術講演会 「旧約聖書の現代的意義」	月本昭男　古代オリエント博物館 館長	216名
5月21日（土）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	大岩彩子　准教授	39名
5月21日（土）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	金山愛子　教授	26名
9月17日（土）	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	主濱祐二　准教授	19名
9月17日（土）	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	荒木陽子　准教授	28名
3月19日（土）	「阿賀北ノベルジャム2022」 グランプリ授賞式	場所：ホテル泉慶	31名

Ⅳ. 教員･職員研修会

1. 法 人

11 月 26 日（土）　高等学校・大学合同研修会　　場所：敬和学園大学

理事、監事、大学・高等学校教職員　95 名（その他学生 3 名）

主題　「敬和の高大連携の道のりとこれから」

第 1 部　開会礼拝

説教者　山田耕太　敬和学園大学 学長

「敬和学園の過去・現在・将来」

第 2 部　発題「現在の高大連携」

①堀野亘求　敬和学園大学 共生社会学科 准教授、学生

「足元からはじめる高大連携～keiwa エコキャンドルプロジェクト～」

②真野　泉　敬和学園高等学校 進路指導

「高校の進路指導と高大連携」

③浅妻和章　敬和学園高等学校 教頭

「高大連携の実務と課題」

2. 大 学

8 月 10 日（水）　FD 研修会　教職員　22 名

「ポートフォリオの利用に関する研修会」

講師：村上裕美 氏　関西外国語大学短期大学部教授

9 月　9 日（金）　事務職員研修会（SD 研修会）　職員　33 名

「個人情報保護研修～日常業務にひそむリスクとその対応～」

講師：木村克紀 氏　㈱エデュース取締役（個人情報保護士）

9 月 28 日（水）　研究倫理・コンプライアンス研修会　教職員　34 名

12 月 27 日（火）　FD/SD 研修会　教職員　33 名

「個別面談指導に向けて～キャリア開発での指導を手がかりに～」

講師：岡田美栄 氏　キャリアアドバンス代表

3. 高等学校

3 月 30 日（水）　春の教職員研修会

「一人ひとりを大切にする教育　～新しく吹く風～」

校長講話　小田中肇 校長

適応支援教室について

井上哲郎 先生・大倉雄介 先生

キリスト教特別進学プログラムについて（中間報告）

浅妻和章 教頭

分団協議および各分団の発表

12月 1日（木） 教員研修会

「発達障害 理解と対応」

井上哲郎 先生

12月22日（木） 冬の教職員研修会

「敬和学園の不易流行 ～変わらないものと変わるもの～」

敬和学園教育の原点をさぐる～希望の光の再確認～

鈴木孝二 氏 元敬和学園高等学校教諭、元基督教独立学園高等学校校長

新1年生へのタブレット導入に伴う教員向け説明

大倉雄介 先生・青柳希望 先生・㈱MetaMoji

新1年生へのタブレット導入に伴うルール作り

菅原只行 先生・生活指導部

Ⅴ. 当期に行った主な新規事業

1. 大　学

（１）高等教育修学支援制度（高等教育無償化）

「国の認定を受けた新入生や在学生が「授業料と入学金の減免（免除又は減額）」と「給付型奨学金（返還不要）の二つの支援を世帯収入に応じて受けられる」

授業料等減免費交付金	50,149 千円

※同額奨学費計上、94 人分。

（２）学生寮（2016 年４月開設、2022 年４月の寮生 35 人（充足率 87.5%））

収入	寮費用収入（総額表示）	17,771 千円
	新発田市からの補助金	12,000 千円
支出	寮補助活動費（総額表示）	40,150 千円
	人件費（寮監ほか）	2,042 千円
	寮施設設備減価償却額	1,740 千円
	学バス増便分	5,707 千円

（３）学長裁量費関係

アクティブラーニング活動費８件分	903 千円

2. 高等学校

（１）適応教室の設置

（２）オンライン献金の導入

（３）県私学特色教育チャレンジ支援事業

ＩＣＴ教育環境の整備推進	386 千円

（４）学校保健特別対策事業

コロナ関連対策費	1,290 千円

Ⅵ. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大　学

（１）新発田館・ニューエル館Ⅱ期外部改修工事	43,120 千円
（２）栄光館エレベーターリニューアル工事	15,950 千円
（３）栄光館２階トイレバリアフリー化工事（補助金活用）	8,063 千円
（４）ラーニングコモンズ照明ＬＥＤ化工事	1,496 千円
（５）体育館渡り廊下・駐輪場屋根改修工事	5,225 千円
（６）学生貸出用ノートパソコン３０台（後援会からのご支援）	4,773 千円
（７）防災機器・感染対策用空気清浄機（後援会からのご支援）	1,160 千円
（８）図書館システム入替	3,676 千円
（５年リース、本年度支払額　490 千円）	

2. 高等学校

（１）大望館　エアコン設置工事	25,300 千円
（２）チャペル音響設備工事	11,000 千円
（３）校内ネットワーク再構築工事	10,117 千円
（４）友愛館　ＧＨＰ入替工事	5,500 千円
（５）電話交換機入替（落雷災害）	3,410 千円
（６）大望館　生徒居室改修工事他（１館体制）	3,017 千円
（７）外部渡り廊下屋根改修工事（暴風災害）	2,211 千円
（８）グラウンド整備工事	1,408 千円
（９）光風館火災受信機入替（落雷災害）	1,254 千円
（10）めぐみ館　ベッド畳・カーテン入替（１館体制）	1,226 千円

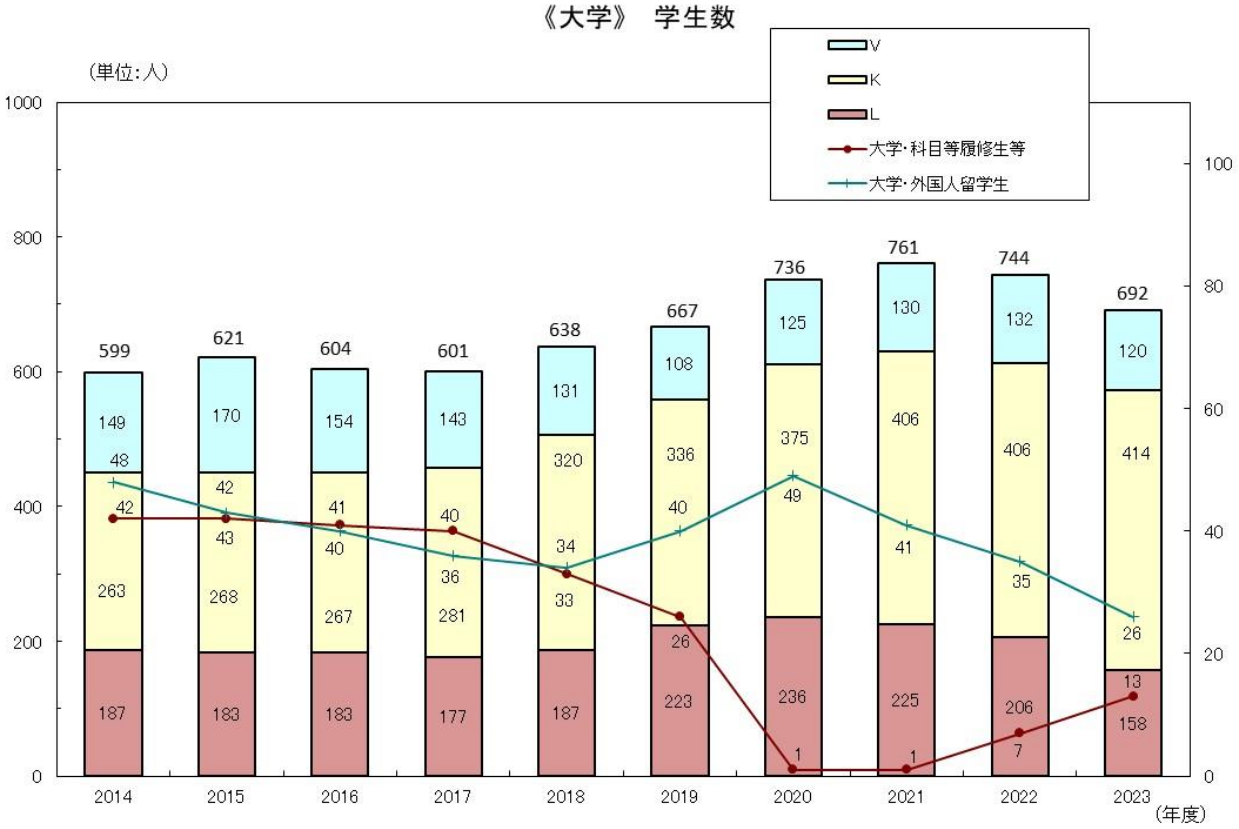
Ⅶ.学生数・教職員数等の推移

※学生数・教職員数等は各年度の５月１日現在　学校基本調査より

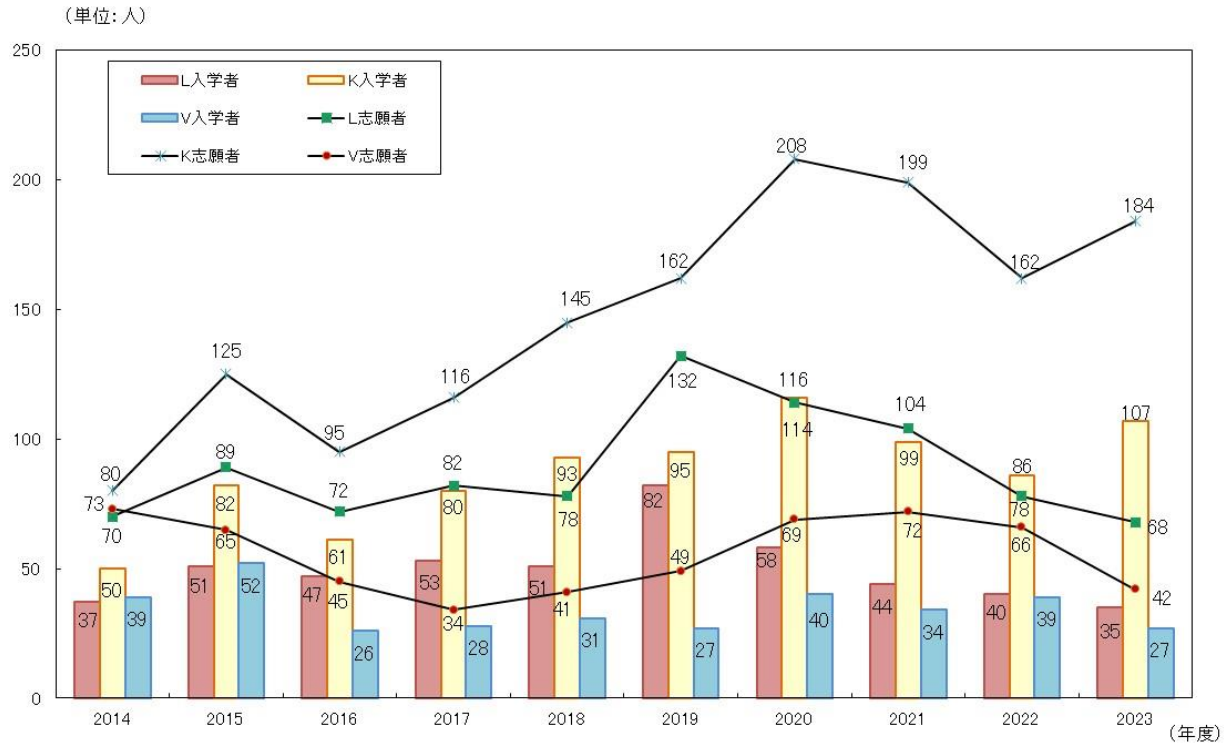
《大学部門》

Ｌ＝英語文化コミュニケーション学科
Ｋ＝国際文化学科　　Ｖ＝共生社会学科

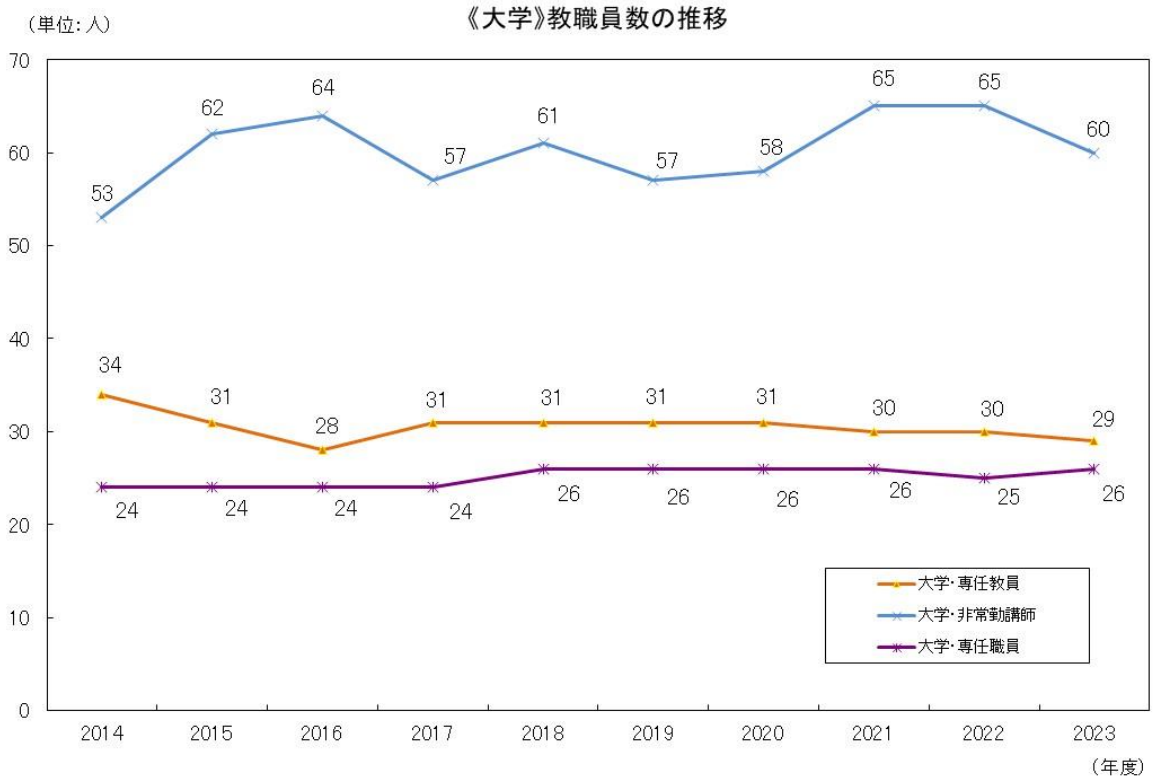
《大学》　学生数



《大学》志願者数と入学者数



《大学部門》


《大学》教職員数の推移
（単位：人）
70
60
50
40
30
20
10
0
53
62
64
57
61
57
58
65
65
60
34
31
28
31
31
31
31
30
30
29
24
24
24
24
26
26
26
26
25
26
大学・専任教員
大学・非常勤講師
大学・専任職員
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
（年度）

Ⅷ. 財務の概要

1. 決算の概要(法人全体)

（１）貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

（千円）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	4,363,556	4,032,684	3,832,878	3,710,038	3,640,062
流動資産	1,572,883	1,725,388	1,894,831	1,878,800	1,727,840
資産の部合計	5,936,440	5,758,072	5,727,710	5,588,839	5,367,903
固定負債	395,402	405,807	408,214	403,908	389,444
流動負債	354,035	356,453	378,369	365,418	330,426
負債の部合計	749,437	762,260	786,583	769,327	719,871
基本金	8,434,178	8,461,781	8,489,795	8,562,956	8,652,494
繰越収支差額	△3,247,175	△3,465,968	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462
純資産の部合計	5,187,002	4,995,812	4,941,126	4,819,512	4,648,031
負債及び純資産の部合計	5,936,440	5,758,072	5,727,710	5,588,839	5,367,903

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②財務比率の経年比較

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
運用資産余裕比率	93.3%	94.3%	92.2%	92.3%	84.7%
流動比率	444.3%	484.0%	500.8%	514.2%	522.9%
総負債比率	12.6%	13.2%	13.7%	13.8%	13.4%
前受金保有率	535.1%	525.2%	637.7%	675.5%	625.6%
基本金比率	97.9%	97.9%	98.1%	98.3%	98.5%
積立率	39.9%	37.7%	37.2%	35.7%	31.9%

（２）資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

（千円）

収入の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	994,905	1,032,100	1,103,752	1,073,643	1,049,389
手数料収入	17,683	19,700	17,884	17,221	17,222
寄付金収入	38,502	33,956	40,208	38,747	36,794
補助金収入	416,231	416,030	431,222	445,571	447,196
資産売却収入	20,175	203,279	79,513	40,585	55,839
付随事業・収益事業収入	95,041	81,116	74,533	54,849	36,810
受取利息・配当金収入	5,904	3,424	928	771	590
雑収入	54,728	30,383	82,499	47,899	55,292
借入金等収入	10,000	0	0	0	0
前受金収入	219,861	257,104	228,843	218,434	220,215
その他の収入	82,750	69,065	61,402	108,607	77,094
資金収入調整勘定	△265,887	△258,354	△357,137	△295,476	△283,249
前年度繰越支払資金	1,196,909	1,176,504	1,350,359	1,459,435	1,475,502
収入の部合計	2,886,804	3,064,312	3,114,011	3,210,289	3,188,700

（千円）

支出の部	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	1,120,254	1,090,740	1,128,290	1,084,076	1,068,334
教育研究費支出	321,514	324,053	347,555	387,344	422,486
管理経費支出	162,466	148,829	146,924	150,441	159,492
借入金等利息支出	2,522	2,165	1,998	1,828	1,656
借入金等返済支出	16,148	13,492	12,629	12,799	12,971
施設関係支出	47,834	19,250	10,866	32,774	33,888
設備関係支出	42,664	50,997	34,074	45,834	63,447
資産運用支出	27,464	37,464	7,476	9,851	7,427
その他の支出	63,205	95,096	59,035	102,602	114,528
資金支出調整勘定	△93,772	△68,136	△94,275	△92,763	△73,178
翌年度繰越支払資金	1,176,504	1,350,359	1,459,435	1,475,502	1,377,645
支出の部合計	2,886,804	3,064,312	3,114,011	3,210,289	3,188,700

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（千円）

科目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,607,660	1,606,403	1,736,907	1,648,979	1,628,240
	教育活動資金支出計	1,604,197	1,563,619	1,622,647	1,621,554	1,650,314
	差引	3,463	42,783	114,260	27,424	△22,073
	調整勘定等	53,970	25,229	△54,197	25,609	△18,319
	教育活動資金収支差額	57,433	68,013	60,063	53,034	△40,393
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	7,664	8,165	13,188	29,268	14,494
	施設整備等活動資金支出計	90,499	70,248	44.942	78,609	97,336
	差引	△82,835	△62,082	△31,753	△49,340	△82,842
	調整勘定等	1,557	7,416	32	△5,265	△3,135
	施設整備等活動資金収支差額	△81,277	△54,666	△31,721	△54,605	△85,978
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△23,844	13,347	28,341	△1,571	△126,372
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	52,514	215,328	103,898	49,655	67,241
	その他の活動資金支出計	49,074	54,820	23,164	32,017	38,726
	差引	3,439	160,508	80,733	17,638	28,515
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	3,439	160,508	80,733	17,638	28,515
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△20,404	173,855	109,075	16,066	△97,856
前年度繰越支払資金		1,196,909	1,176,504	1,350,359	1,459,435	1,475,502
翌年度繰越支払資金		1,176,504	1,350,359	1,459,435	1,475,502	1,377,645

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

③財務比率の経年比較

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金収支差額比率	3.6%	4.2%	3.5%	3.2%	-2.5%

（３）事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

（千円）

科目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	994,905	1,032,100	1,103,752	1,073,643	1,049,389
	手数料	17,683	19,700	17,884	17,221	17,222
	寄付金	37,402	28,064	29,397	29,998	27,953
	経常費等補助金	409,946	415,245	429,535	425,571	442,040
	付随事業収入	95,041	81,116	74,533	54,849	36,810
	雑収入	52,781	30,383	82,495	47,829	55,080
	教育活動収入計	1,607,760	1,606,611	1,737,599	1,649,114	1,628,498
	事業活動支出の部					
	人件費	1,131,401	1,105,512	1,142,486	1,097,896	1,071,812
	教育研究経費	437,837	441,536	463,183	501,601	536,040
	管理経費	209,950	202,837	193,818	189,106	201,133
	徴収不能額等	721	545	10	30	496
	教育活動支出計	1,779,910	1,750,431	1,799,498	1,788,635	1,809,482
	教育活動収支差額	△172,149	△143,819	△61,899	△139,520	△180,984
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	5,904	3,424	928	771	590
	その他の収入	0	0	4	6	0
	教育活動外収入計	5,904	3,424	932	778	591
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,522	2,165	1,998	1,828	1,656
	その他の支出	7	3	0	0	0
	教育活動外支出計	2,529	2,169	1,998	1,828	1,656
	教育活動外収支差額	3,375	1,254	△1,065	△1,049	△1,064
経常収支差額		△168,774	△142,565	△62,965	△140,570	△182,049
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	179	1,199	1,348	384	238
	その他の特別収入	10,902	7,733	14,227	33,000	15,877
	特別収入計	11,081	8,933	15,576	33,385	16,116

	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,505	57,558	4,898	14,123	5,547
	その他の特別支出	30	0	2,397	306	0
	特別支出計	1,536	57,558	7,296	14,429	5,547
	特別収支差額	9,545	△48,625	8,279	18,956	10,568
基本金組入前当年度収支差額		△159,229	△191,190	△54,685	△121,614	△171,480
基本金組入額合計		△64,499	△27,602	△28,014	△73,161	△89,537
当年度収支差額		△223,728	△218,793	△82,700	△194,775	△261,018
前年度繰越収支差額		△3,023,446	△3,247,175	△3,465,968	△3,548,669	△3,743,444
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△3,247,175	△3,465,968	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462

（参考）

事業活動収入計	1,624,746	1,618,968	1,754,108	1,683,279	1,645,205
事業活動支出計	1,783,975	1,810,159	1,808,793	1,804,893	1,816,686

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②財務比率の経年比較

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費比率	70.1%	68.7%	65.7%	66.5%	65.8%
人件費依存率	113.7%	107.1%	103.5%	102.3%	102.1%
教育研究経費比率	27.6%	27.4%	26.6%	30.4%	32.9%
管理経費比率	13.0%	12.6%	11.1%	11.5%	12.3%
借入金等利息比率	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	-9.8%	-11.8%	-3.1%	-7.2%	-10.4%
基本金組入後収支比率	114.3%	113.7%	104.8%	112.1%	116.8%
学生生徒等納付金比率	61.7%	64.1%	63.5%	65.1%	64.4%
寄付金比率	2.5%	2.2%	2.4%	2.6%	2.3%
経常寄付金比率	2.3%	1.7%	1.7%	1.8%	1.7%
補助金比率	25.6%	25.7%	24.6%	26.5%	27.2%
経常補助金比率	25.4%	25.8%	24.7%	25.8%	27.1%
基本金組入率	4.0%	1.7%	1.6%	4.3%	5.4%
減価償却額比率	9.2%	9.8%	9.0%	8.6%	8.6%
経常収支差額比率	-10.5%	-8.9%	-3.6%	-8.5%	-11.2%
教育活動収支差額比率	-10.7%	-9.0%	-3.6%	-8.5%	-11.1%

2. その他

（１）有価証券の状況

（円）

種　　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
債券	51,035,000	50,796,100	△238,900
株式	1,112,000	1,112,000	0
その他	285,511,107	285,511,107	0
合　　計	337,658,107	337,419,207	△238,900
時価のない債券	185,207		
有価証券合計	337,843,314		

（２）借入金の状況

（円）

借入先	期末残高	利　　率	返済期限等
大光銀行	111,862,771	1.00～1.40%	2034 年３月
借入金合計	111,862,771		

（３）学校債の状況

該当なし

（４）寄付金の状況

（円）

	金　　額	寄付者・内容
一般寄付金	9,254,246	個人、企業・団体等
特別寄付金	18,441,450	個人、企業・団体等
施設設備寄付金	9,099,193	企業・団体等
現物寄付金	1,668,912	個人、科研費取得図書・物品
寄付金合計	38,463,801	

（５）補助金の状況

（円）

	内容等	金　　額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	124,492,000
	授業料等減免費交付金	50,148,800
	厚生労働省両立支援等助成金（新型コロナ感染症小学校休業等対応）	30,405
	私立学校施設整備費補助金（トイレバリアフリー工事）	4,031,000
	学校保健特別対策事業費補助金（寮エアコン、抗原検査キット他）	1,290,000
合　　計		179,992,205
地方公共団体補助金	新発田市包括連携協定推進事業補助金	12,000,000
	聖籠町阿賀北ノベルジャム補助金	500,000
	佐渡市文化・スポーツ合宿誘致補助金	160,000
	新潟県結核予防費補助金	46,640
	新潟県私立学校振興補助金	249,929,000
	新潟県私立高等学校等学費軽減事業補助金（東日本大震災対応分を含む）	3,828,633
	新潟県私立高校特色教育チャレンジ支援事業	386,000
	新潟県高等学校就学支援事務費補助	316,000
	新潟市役所結核予防費補助金	38,400
合　　計		267,204,673
補助金合計		447,196,878

（６）収益事業の状況

収益事業は行っていない。

（７）関連当事者との取引の状況

（円）

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員が支配している会社	新発田建設（株）(注１)	新発田市	80,000,000	建設業	―	校舎の建築及び施設修繕	校舎建築及び施設修繕費用の支払(注２)	64,492,220	未払金	433,400

（注１）監事の渡辺明紀が同社の代表取締役社長である。また議決権の過半数を直接保有している。

（注２）施設修繕費用については、新発田建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積り競争の上、発注先・発注金額を決定している。

（８）学校法人間財務取引

該当なし

（９）経営の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営の分析について

・法人全体の基本金組入前当年度収支差額は１億 7,092 万円の支出超過となった。昨年決算に比べて支出超過額は 4,931 万円増額し、連続して １ 億円を超える赤字となった。

・収支赤字の主な理由として、高校の学生募集の苦戦や大学の退学者数増加などによる収入減少と、大学の中期計画に基づく施設設備整備などの大型工事による支出増加が挙げられる。

・上記のような結果であるが、日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によると、本学園の経営状態の評価は、Ａ１からＤ３の１４区分のうちＢ０（イエローゾーンの予備的段階）となった。

②経営上の成果と課題

・当初予算に比べると決算収支の支出超過額は拡大し、4,837 万円増額した。今後、予算編成や執行管理の質を高める必要があると考えられる。

・本年度もコロナ禍で計画どおりの予算執行は難しい状況にあったが、教育事業や学校運営に必要な支出について適切に対応した。

・高校の生徒募集について、2023 年度入学者数をみると、この数年の減少から予想以

上に回復した。

③今後の方針・対応方策

・大学は 2021 年度から中長期計画（ロードマップ）を改定し、高校は 2022 年度からスタートする中期計画を策定した。いずれも財務面を含む中期計画である。大学基準協会の指摘を踏まえ、財務目標値を意識した予算執行を行い、着実に計画を実行することで財務基盤を確立したい。

・少子化の加速により大幅な生徒数・学生数の増加を期待するのは困難な状況にあるが、本学園の教育内容の充実や教育環境整備を計画的に行うこと、また入学者確保と退学者減少の取組みを進めることで生徒・学生数の確保に努め、収入の大部分を占める学納金収入の安定を目指す。

2018-2022 年度決算 事業活動収支計算書関係比率

《法人全体》

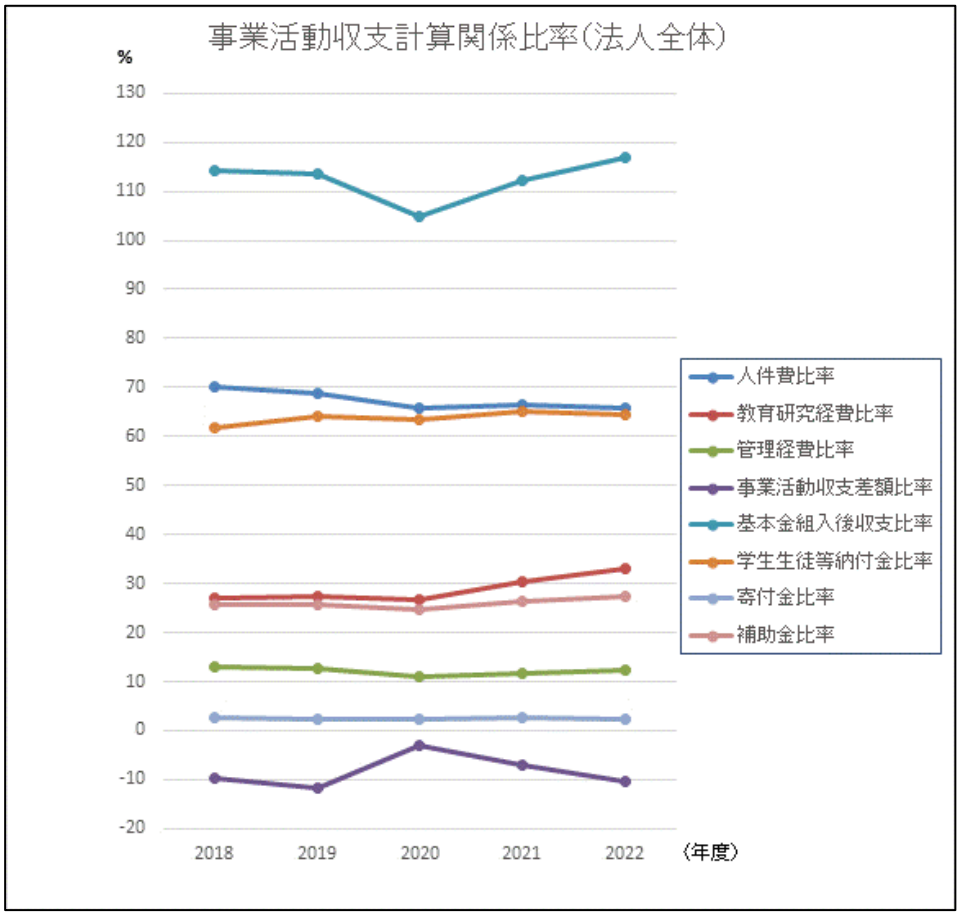
比率名・算出方法		法人全体				
		2018	2019	2020	2021	2022
1 人件費比率 ▼	人件費 / 経常収入	70.1 %	68.7 %	65.7 %	66.5 %	65.8 %
2 人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	113.7 %	107.1 %	103.5 %	102.3 %	102.1 %
3 教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 経常収入	27.1 %	27.4 %	26.6 %	30.4 %	32.9 %
4 管理経費比率 ▼	管理経費 / 経常収入	13.0 %	12.6 %	11.1 %	11.5 %	12.3 %
5 借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 経常収入	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %
6 事業活動収支差額比率 △	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-9.8 %	-11.8 %	-3.1 %	-7.2 %	-10.4 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	114.3 %	113.7 %	104.8 %	112.1 %	116.8 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 経常収入	61.7 %	64.1 %	63.5 %	65.1 %	64.4 %
9 寄付金比率 △	寄付金 / 事業活動収入	2.5 %	2.2 %	2.4 %	2.6 %	2.3 %
経常寄付金比率 △	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	2.3 %	1.7 %	1.7 %	1.8 %	1.7 %
10 補助金比率 △	補助金 / 事業活動収入	25.6 %	25.7 %	24.6 %	26.5 %	27.2 %
経常補助金比率 △	教育活動収支の補助金 / 経常収入	25.4 %	25.8 %	24.7 %	25.8 %	27.1 %
11 基本金組入率 △	基本金組入額 / 事業活動収入	4.0 %	1.7 %	1.6 %	4.3 %	5.4 %
12 減価償却額比率 ～	減価償却額 / 経常支出	9.2 %	9.8 %	9.0 %	8.6 %	8.6 %
13 経常収支差額比率 △	経常収支差額 / 経常収入	-10.5 %	-8.9 %	-3.6 %	-8.5 %	-11.2 %
14 教育活動収支差額比率 △	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-10.7 %	-9.0 %	-3.6 %	-8.5 %	-11.1 %

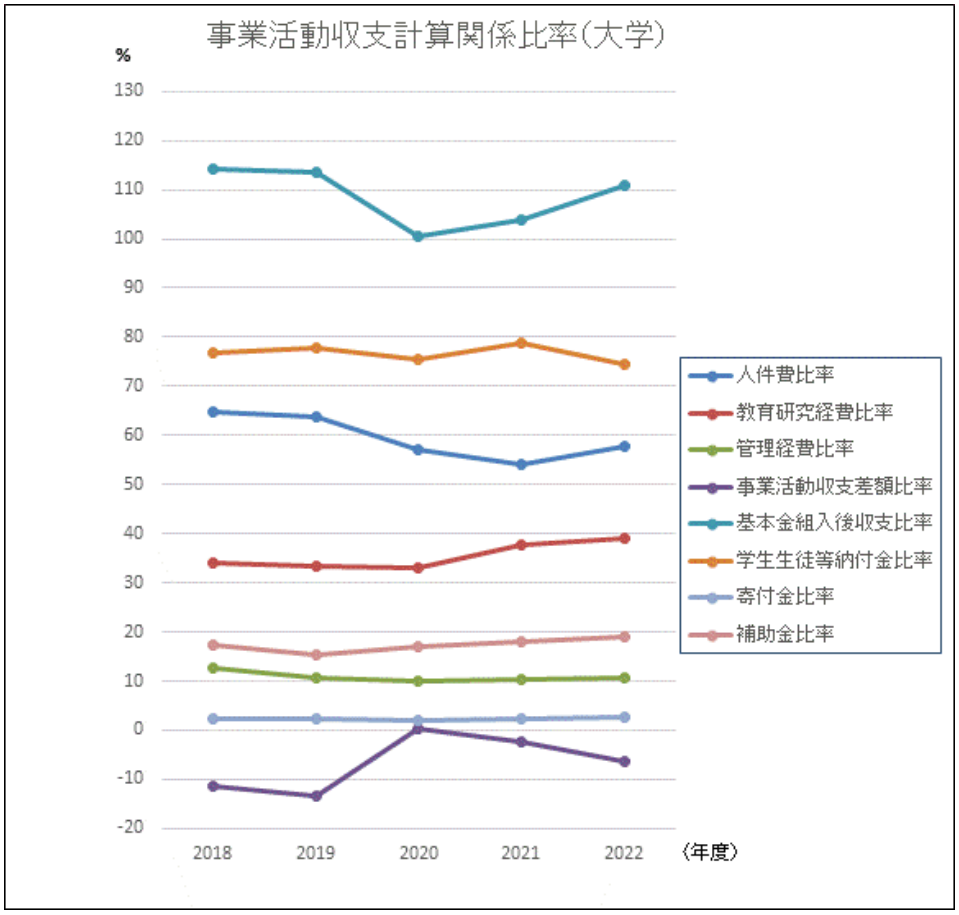
※比率の高低の評価は次のとおり。　△　高い値が良い　▼　低い値が良い　～　どちらとも言えない

《大学部門》

比率名・算出方法		大学				
		2018	2019	2020	2021	2022
1 人件費比率 ▼	人件費 / 経常収入	64.9 %	63.8 %	57.2 %	54.2 %	57.7 %
2 人件費依存率 ▼	人件費 / 学生生徒等納付金	84.6 %	82.1 %	75.8 %	68.9 %	77.6 %
3 教育研究経費比率 △	教育研究経費 / 経常収入	34.0 %	33.3 %	32.9 %	37.7 %	39.2 %
4 管理経費比率 ▼	管理経費 / 経常収入	12.6 %	10.5 %	9.9 %	10.4 %	10.6 %
5 借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 / 経常収入	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6 事業活動収支差額比率 △	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-11.3 %	-13.5 %	0.3 %	-2.3 %	-6.4 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	114.2 %	113.6 %	100.6 %	103.8 %	110.7 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 / 経常収入	76.7 %	77.7 %	75.6 %	78.7 %	74.4 %
9 寄付金比率 △	寄付金 / 事業活動収入	2.2 %	2.3 %	2.1 %	2.3 %	2.7 %
経常寄付金比率 △	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	2.1 %	1.7 %	1.3 %	1.6 %	1.7 %
10 補助金比率 △	補助金 / 事業活動収入	17.2 %	15.4 %	16.9 %	18.1 %	18.9 %
経常補助金比率 △	教育活動収支の補助金 / 経常収入	17.3 %	15.5 %	17.1 %	17.7 %	18.8 %
11 基本金組入率 △	基本金組入額 / 事業活動収入	2.5 %	0.1 %	0.8 %	1.5 %	3.9 %
12 減価償却額比率 ～	減価償却額 / 経常支出	6.6 %	6.8 %	6.5 %	6.5 %	6.1 %
13 経常収支差額比率 △	経常収支差額 / 経常収入	-11.5 %	-7.6 %	0.0 %	-2.3 %	-7.6 %
14 教育活動収支差額比率 △	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-12.2 %	-7.9 %	0.0 %	-2.4 %	-7.6 %

※比率の高低の評価は次のとおり。　△　高い値が良い　▼　低い値が良い　～　どちらとも言えない


事業活動収支計算関係比率(法人全体)
%
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
-10
-20
2018
2019
2020
2021
2022
(年度)
人件費比率
教育研究経費比率
管理経費比率
事業活動収支差額比率
基本金組入後収支比率
学生生徒等納付金比率
寄付金比率
補助金比率


事業活動収支計算関係比率(大学)
%
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
-10
-20
2018
2019
2020
2021
2022
(年度)
人件費比率
教育研究経費比率
管理経費比率
事業活動収支差額比率
基本金組入後収支比率
学生生徒等納付金比率
寄付金比率
補助金比率

人件費比率	▼低い値がよい
教育研究経費比率	△高い値がよい
管理経費比率	▼低い値がよい
事業活動収支差額比率	△高い値がよい
基本金組入後収支比率	▼低い値がよい
学生生徒等納付金比率	～どちらとも言えない
寄付金比率	△高い値がよい
補助金比率	△高い値がよい

学校法人敬和学園

2022年度事業報告書

2023 年 5 月 25 日発行

学校法人　敬和学園

〒957-8585　新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話　0254-26-3636　　FAX　0254-26-3646